

当初骨格予算の概要

問 財政課 ☎712・6179

ID 1043323

令和7年度当初予算は、3月に市長選挙を控えていたことから、経常的経費や令和7年度当初から実施しなければならない事業を中心とした「骨格予算」として編成しました。新たな政策経費や新規事業は市長選挙後の補正予算で計上することとなります。この結果、一般会計予算が830億円で、前年

度当初予算と比べて3.8%の増。一般会計と特別会計、公営企業会計の合計は1146億2200万円で、前年度当初予算と比べて4.0%の増となりました。

令和7年度当初予算

(△は減)

一般会計・特別会計・公営企業会計の推移			
年 度	一般会計	特別会計	公営企業会計
令和3年度	697億1953万円	221億6115万円	49億3210万円
令和4年度	682億円	227億2400万円	52億 300万円
令和5年度	761億円	237億6900万円	54億3400万円
令和6年度	800億円	246億 900万円	56億4800万円
令和7年度	830億円	252億5300万円	63億6900万円

※令和3年度当初予算は骨格予算であったため、6月補正後予算額

会計区分	予算額	前年度比増減率
一般会計	830億円	3.8%
特別会計	252億5300万円	2.6%
国民健康保険	123億8200万円	△ 2.9%
墓地公園事業	5 億9400万円	61.9%
介護保険	98億7200万円	7.6%
保険事業勘定	85億8800万円	7.3%
介護サービス事業勘定	12億8400万円	10.0%
後期高齢者医療	24億 500万円	3.9%
公営企業会計(下水道事業)	63億6900万円	12.8%
総 額	1146億2200万円	4.0%

一般会計

歳入

市民税は、個人市民税および法人市民税の増により15.0%の増、固定資産税は、現年課税分の増により全体で5.0%の増を見込み、市税全体では前年度に比べ9.7%増の475億843万円となっています。

国庫支出金は、児童手当負担金や保育所等運営費負担金の増などにより、前年度に比べ15.2%増の131億8988万円となっています。

県支出金は、保育所等運営費負担金や参議院議員選挙執行経費委託金の増などにより、前年度に比べ4.7%増の47億1288万円となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設修繕基金繰入金の減などにより、前年度に比べ97.2%減の8770万円となっています。

自主財源

市民税・固定資産税などの税金、施設などの使用料、ごみ処理手数料、保育料など

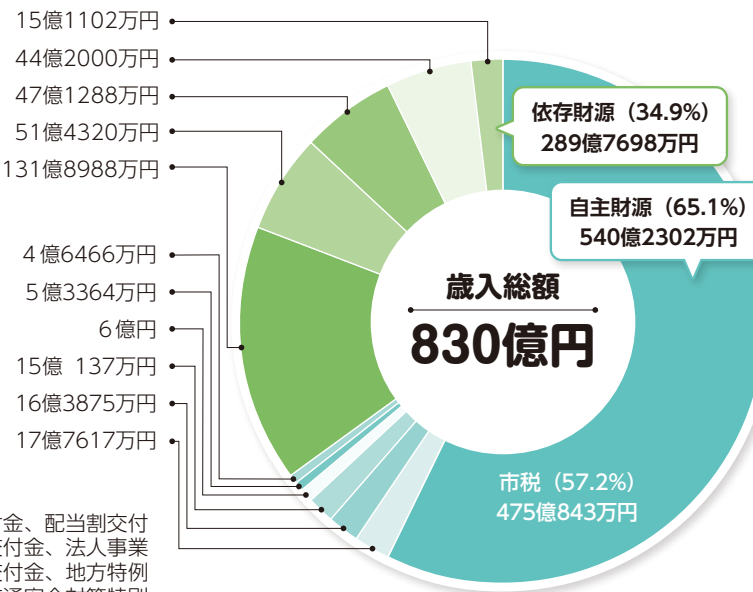
依存財源

国・県からの補助金、地方交付税、市が国などから借入のお金など

そのほか*2 (1.8%)
地方消費税交付金 (5.3%)
県支出金 (5.7%)
市債 (6.2%)
国庫支出金 (15.9%)

そのほか*1 (0.6%)
分担金および負担金 (0.6%)
繰越金 (0.7%)
寄付金 (1.8%)
諸収入 (2.0%)
使用料および手数料 (2.1%)

※1 財産収入、繰入金
※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金



歳出

民生費は、明海南小学校地区児童育成クラブ移設事業などの減があるものの、児童手当等支給事業や私立保育所等運営費、障がい福祉サービス等給付事業などの増により、前年度に比べ、7.3%増の344億635万円となっています。

教育費は、各中学校エアコン更新事業（継続費分）などの減があるものの、各小学校エアコン更新事業や舞浜小学校改修事業などの増により、前年度に比べ、7.2%増の140億7727万円となっています。

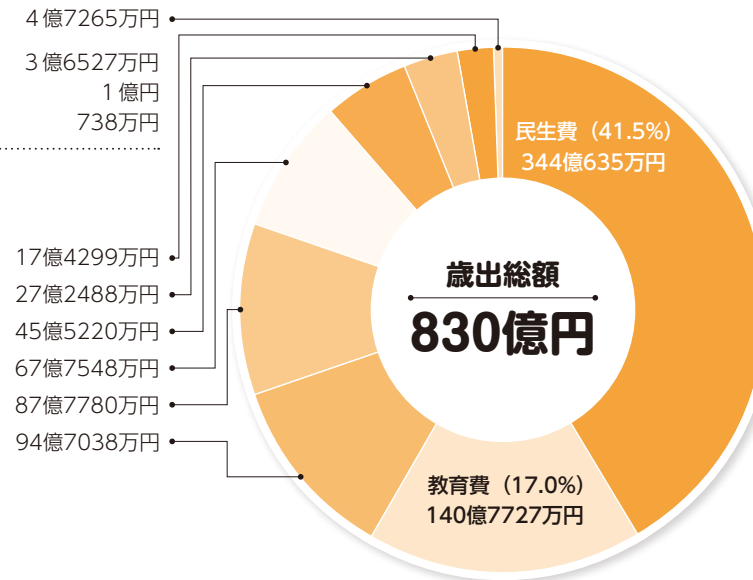
衛生費は、定期予防接種事業などの増があるものの、不燃・粗大ごみ処理施設火災復旧事業（継続費分）やごみ処理施設延命化整備事業などの減により、前年度に比べ、17.7%減の94億7038万円となっています。

総務費は、自治体DX推進事業、防災行政用無線システムデジタル化整備事業などの増により、前年度に比べ10.9%増の87億7780万円となっています。

土木費は、道路計画修繕事業などの減があるものの、新浦安駅北口バスベイ整備土地購入費などの増により、前年度に比べ、2.0%増の67億7548万円となっています。

そのほか (0.5%)
議会費 (0.4%)
予備費 (0.1%)
農林水産業費 (0.0%)

商工費 (2.1%)
消防費 (3.3%)
公債費 (5.5%)
土木費 (8.2%)
総務費 (10.6%)
衛生費 (11.4%)



民 生 費	年金、生活保護費、各種福祉手当、福祉施設・保育所の管理・運営など
教 育 費	幼稚園、小・中学校、公民館、図書館、スポーツ施設の管理・運営など
衛 生 費	各種健康診断、予防接種、公害対策、ごみ処理施設の管理・運営など
総 務 費	市役所の管理、徴税事務、選挙、広聴・広報、防犯対策、防災対策、文化施設の管理など
土 木 費	道路・橋・公園・河川・市営住宅の管理、市街地の整備、都市計画など

公 債 費	市債（市の借金）の返済に使われるお金
消 防 費	消防署の管理・運営、防火・消火・救急活動など
商 工 費	中小企業などの商工業振興、観光推進、消費者対策など
議 会 費	議会活動など
農林水産業費	漁港施設の管理・整備など

※端数処理のため、合計値が合わない場合があります